

【日本経済新聞 2007年6月25日（夕悠関西）】

人口減時代の街づくり—キタ「創造都市」で求心力—大阪市立大大学院教授・小長谷一之さん



人口減少を恐れる必要はないと訴える(大阪・梅田)＝写真 笹田研一

関西2府4県の人口は2000万人から1700万人に減る——国立社会保障・人口問題研究所は最近、こんな30年後の予測を示した。人口減の時代にはどのような都市が求められるのか。都市政策や街づくりに詳しい大阪市立大学大学院の小長谷一之教授に聞いた。

—「関西人」はこれから1年間に10万人ずつ減っていく計算になります。

「戦時などを除けば、都市部の人口が減るというのはこれまでになかった事態でしょう。だから大変なことではありますが、こわがることはありません。個人の生活も産業の構造も見直して、高付加価値型で、省資源型の社会へ転換させなければならない。これは、変革の大きなチャンスであるともいえます」

「人口がもっと減るであろう将来を見据えれば、このような時期に都市をマネジメントできるのはいい経験にもなるでしょう。もちろん、これまで都市は経済も人口規模も右肩上がりであることを前提に設計されてきたので、街づくりも古い発想から抜け出すことが必要です」

□ □

—街づくりという言葉は、よく使われる割にはイメージがあいまいだし、全国ではうまくいっていないケースも多いようです。

「地域の伝統や文化を大事にしながら住民主体で事を進め、成功を待つ。そのようなケースが目につきますが、それだけで街づくりが成功するわけではありません。街が何を生み、発信すれば、世の中のニーズを満たせるのかを考えないと。消費者や観光客を主人公の1人と考えるということです。『街づくりは清廉な行為であり、ビジネスの発想は持ち込みたくない』という人もいますが、マーケティングを無視した街づくりはうまくいかないと思います」

「それから、街づくりはあくまで総合的政策だという点も忘れてはいけません。経済、建設、文化、教育など、あらゆる分野の人々が手を組んでいかななくては。縦割り型の組織で進めようとしても、決していい流れは生まれません」

—具体的な活動の1つとして、大阪市北区で「創造都市キタ」構想を推進していますね。

「ファッション・工業デザイナーや映像・ゲームのクリエイター、あるいはアーティスト。キタでこうした人たちに作品発表の場やビジネスのネットワークを提供し、集積を目指すという考えです。産業としては大きな需要が見込める。日本では必ずしもうまくいってこなかったデジタルと文化の融合に成功すれば、さらに伸びる分野です」

「関西にはいくつもの有名な大学があり、キタには専門学校が集まっている。せっかく若者の数も多いのに、仕事も人脈もないので東京に流出してしまう。こうした専門学校や若者といった潜在的な財産を生かしつつ、成長産業を育てることができれば、地域の発信力や求心力を高められる可能性があります」

—いわゆるクリエイティブシティー（創造都市）の1つの姿ですね。

「21世紀の都市像としては、クリエイティブシティーのほかにも、金融や大企業の本社を集約する『ワールドシティー』や、一定範囲に都市機能を集める『サステナブル（持続可能）シティー』という概念もあります。でも、ワールドシティーでは東京やニューヨークの後を追うだけになるし、雇用の数に限りがある。高度で楽しい、労働集約型の新しい産業をいかに作り出すかを考えることが重要でしょう」

□ □

—関西は「ものづくりとあきんど」、つまり製造業や商業が強いというイメージがありますが。

「もちろん、そうした分野も大事にしていかなければならない。とはいえ、それだけでこの先も関西が生きていけるかという、疑問です。京都の和菓子は職人が伝統を重んじつつ、自らの創意工夫も加えながら発展させてきた。変革とは過去の一部を否定することにほかなりません」

—ところで、人口減が進んだ22世紀の関西はどうなるんでしょう。

「宇宙から帰ると、産業革命前の、中世とみまがうような豊かな自然環境に迎えられる。家の中では一転して超ハイテクノロジーの生活。私の夢ですが」（こながや・かずゆき）1959年生まれ。京都大学卒、東京大学大学院修了。2005年から現職。大阪・船場ITベンチャーなどを集める「デジタルタウン」構想を推進。塩沢由典・大阪市立大名誉教授と、創造都市キタ構想の旗を振る。

●トークメモ—地域全体でデザインし直しを

30年後、関西2府4県の総人口は東京都と千葉県合計より少なくなる。6府県の中で最も少ない和歌山県は73万人強と、現在の東京都世田谷区を10万人余り下回る。社会保障・人口問題研究所による人口予測の結果は、関西にとって厳しい。

ただ、いたずらに危機感を募らせるよりも「どうすべきなのかを考える方が大事」と小長谷さん。大きな時代の転換点を迎え、関西の街をこれからどうデザインし直していくのか。政治家や行政関係者だけではなく、地域全体で考える必要がある。

（編集委員 吉田公彦）